

2018年度

財務諸表

(第13期事業年度)



自 2018年4月 1日

至 2019年3月31日

公立大学法人会津大学

目 次

1	貸借対照表	1
2	損益計算書	3
3	キャッシュ・フロー計算書	4
4	利益の処分に関する書類	5
5	行政サービス実施コスト計算書	6
6	注記事項	7
7	附属明細書	
(1)	固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第85特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細	11
(2)	たな卸資産の明細	12
(3)	有価証券の明細	12
(4)	長期貸付金の明細	12
(5)	長期借入金の明細	12
(6)	引当金の明細	13
(7)	資産除去債務の明細	13
(8)	保証債務の明細	13
(9)	資本金及び資本剰余金の明細	13
(10)	積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	13
(11)	運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	14
(12)	運営費交付金以外の福島県等からの財源措置の明細	14
(13)	役員及び教職員の給与の明細	15
(14)	開示すべきセグメント情報	15
(15)	業務費及び一般管理費の明細	16
(16)	寄附金の明細	19
(17)	受託研究の明細	19
(18)	共同研究の明細	19
(19)	受託事業等の明細	19
(20)	科学研究費補助金等の明細	20
(21)	主な資産・負債の明細	21

貸借対照表
(2019年3月31日)

(単位: 円)

資産の部			
I 固定資産			
1 有形固定資産			
土地	6,620,300,000		
減損損失累計額	<u>△18,300,000</u>	6,602,000,000	
建物	15,583,289,648		
減価償却累計額	<u>△8,253,936,453</u>		
減損損失累計額	<u>△3,153,000</u>	7,326,200,195	
構築物	1,086,579,806		
減価償却累計額	<u>△830,025,525</u>	256,554,281	
工具器具備品	2,450,917,823		
減価償却累計額	<u>△1,221,041,119</u>	1,229,876,704	
図書		1,502,269,094	
美術品及び収蔵品		7,600,003	
車両運搬具	3,359,240		
減価償却累計額	<u>△3,359,238</u>	2	
有形固定資産合計		16,924,500,279	
2 無形固定資産			
特許権		11,309,686	
商標権		222,047	
ソフトウェア		17,435,972	
その他無形固定資産		1,360,800	
特許権仮勘定		<u>19,470,597</u>	
無形固定資産合計		49,799,102	
3 投資その他の資産			
長期前払費用		2,032,470	
長期性預金		<u>500,000,000</u>	
投資その他の資産合計		502,032,470	
固定資産合計			17,476,331,851
II 流動資産			
現金及び預金		1,602,199,089	
未収学生納付金収入	4,326,800		
徴収不能引当金	<u>△4,066,400</u>	260,400	
前払費用		5,695,860	
未収入金		<u>238,419,009</u>	
流動資産合計			1,846,574,358
資産合計			<u>19,322,906,209</u>
負債の部			
I 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金等	465,643,890		
資産見返補助金等	952,536,660		
資産見返寄附金	80,233,624		
資産見返物品受贈額	1,377,800,328		
特許権仮勘定見返運営費交付金	15,031,237		
特許権仮勘定見返補助金等	<u>4,142,616</u>	2,895,388,355	
長期リース債務		663,528,615	
預り保証金		<u>12,363,750</u>	
固定負債合計			3,571,280,720
II 流動負債			
運営費交付金債務		98,642,239	
寄附金債務		28,637,584	
前受受託研究費等		16,559,006	
前受金		2,138,400	
預り科学研究費補助金等		7,919,438	
預り金		72,777,282	
未払金		513,670,271	
短期リース債務		390,388,359	
未払消費税等		<u>2,214,100</u>	
流動負債合計			1,132,946,679
負債合計			<u>4,704,227,399</u>

貸借対照表
(2019年3月31日)

(単位: 円)

純資産の部			
I 資本金			
地方公共団体出資金		19,947,593,953	
	資 本 金 合 計		19,947,593,953
II 資本剰余金			
資本剰余金		1,757,777,085	
損益外減価償却累計額		△8,586,643,682	
損益外減損損失累計額		△21,453,000	
	資 本 剰 余 金 合 計		△6,850,319,597
III 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金		1,223,041,067	
当期末処分利益		298,363,387	
(うち当期総利益		298,363,387)	
	利 益 剰 余 金 合 計		1,521,404,454
	純 資 産 合 計		14,618,678,810
	負 債 純 資 産 合 計		19,322,906,209

損益計算書
(2018年4月1日～2019年3月31日)

(単位: 円)

経常費用				
業務費				
教育経費		354,010,520		
研究経費		497,114,879		
教育研究支援経費		798,926,098		
受託研究費		66,717,479		
受託事業費		17,638,393		
役員人件費		95,251,227		
教員人件費				
常勤教員給与	1,444,852,801			
非常勤教員給与	116,300,149	1,561,152,950		
職員人件費				
常勤職員給与	565,628,274			
非常勤職員給与	176,560,399	742,188,673	4,133,000,219	
一般管理費			454,266,487	
財務費用				
支払利息		22,089,440	22,089,440	
雑損			42,689	
	経常費用合計			4,609,398,835
経常収益				
運営費交付金収益			3,255,361,812	
授業料収益			743,559,000	
入学料収益			189,119,800	
検定料収益			29,793,800	
講習料収益			5,390,000	
受託研究等収益				
国又は地方公共団体からの受託研究等収益	59,031,437			
国又は地方公共団体以外からの受託研究等収益	19,048,185	78,079,622		
受託事業等収益				
国又は地方公共団体からの受託事業等収益	23,377,012			
国又は地方公共団体以外からの受託事業等収益	1,646,038	25,023,050		
寄附金収益			22,573,431	
補助金等収益			270,745,799	
資産見返負債戻入				
資産見返運営費交付金等戻入	52,089,273			
資産見返補助金等戻入	143,126,315			
資産見返寄附金戻入	4,604,299			
資産見返物品受贈額戻入	3,289,038	203,108,925		
財務収益				
受取利息		307,968	307,968	
雑益				
財産貸付料収入	59,514,442			
著作権及び特許権等収入	55,270			
その他の雑益	24,577,302	84,147,014		
	経常収益合計			4,907,210,221
経常利益				297,811,386
臨時損失				
固定資産除却損			10,062,817	10,062,817
臨時利益				
資産見返運営費交付金等戻入			1,378,376	
固定資産売却益			215,999	1,594,375
当期純利益				289,342,944
目的積立金取崩額				9,020,443
当期総利益				298,363,387

キャッシュ・フロー計算書
(2018年 4月 1日 ~ 2019年 3月31日)

(単位: 円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー		
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△1,081,068,827	
人件費支出	△2,401,366,214	
その他の業務支出	△410,573,778	
運営費交付金収入	3,457,426,000	
授業料収入	701,373,000	
入学金収入	177,445,000	
検定料収入	28,674,200	
受託研究等収入	104,880,581	
受託事業等収入	23,258,278	
補助金等収入	466,814,317	
寄附金収入	16,365,000	
その他の業務収入	89,750,921	
預り金の増減	11,352,882	
小計	1,184,331,360	
設立団体納付金の支払額	△1,626,276	
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,182,705,084	
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△308,050,933	
有形固定資産の除却による支出	△8,684,439	
有形固定資産の売却による収入	215,999	
無形固定資産の取得による支出	△1,622,011	
定期預金の預入による支出	△1,000,000,000	
定期預金の払戻による収入	1,000,000,000	
小計	△318,141,384	
利息及び配当金の受取額	307,968	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△317,833,416	
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△397,496,976	
小計	△397,496,976	
利息の支払額	△21,430,085	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△418,927,061	
IV 資金増加額	445,944,607	
V 資金期首残高	1,156,254,482	
VI 資金期末残高	1,602,199,089	

利益の処分に関する書類

(単位: 円)

I 当期末処分利益		298,363,387
当期総利益	298,363,387	
II 利益処分類		
地方独立行政法人法第40条第3項により設立団体の長の承認を受けようとする額		
教育研究向上・組織運営改善目的積立金	<u>298,363,387</u>	<u>298,363,387</u>

行政サービス実施コスト計算書
(2018年4月1日～2019年3月31日)

(単位:円)

I	業務費用			
	(1) 損益計算書上の費用			
	業務費	4,133,000,219		
	一般管理費	454,266,487		
	財務費用	22,089,440		
	雑損	42,689		
	臨時損失	10,062,817	4,619,461,652	
		<hr/>		
	(2) 自己収入等(控除)			
	授業料収益	△743,559,000		
	入学金収益	△189,119,800		
	検定料収益	△29,793,800		
	講習料収益	△5,390,000		
	受託研究等収益	△78,079,622		
	受託事業等収益	△25,023,050		
	寄附金収益	△22,573,431		
	資産見返負債戻入	△4,604,299		
	財務収益	△307,968		
	雑益	△72,975,339		
	臨時利益	△215,999	△1,171,642,308	
		<hr/>	<hr/>	
	業務費用合計			3,447,819,344
II	損益外減価償却相当額			355,708,846
III	損益外減損損失相当額			13,597,342
IV	損益外除売却差額相当額			264,600
V	引当外賞与増加見積額			4,482,375
VI	引当外退職給付増加見積額			△68,562,036
VII	機会費用			
	国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	2,736		2,736
		<hr/>		<hr/>
VIII	行政サービス実施コスト			<u>3,753,313,207</u>

注 記 事 項

I 重要な会計方針

当事業年度より、「地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解（平成30年3月30日総務省告示第125号改訂）」及び「地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解」に関するQ&A（総務省自治行政局 総務省自治財政局 日本公認会計士協会 平成30年5月改訂）」を適用しております。

1 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

次を除き、期間進行基準を採用しております。

費用進行基準

- ① 退職一時金に充当される運営費交付金
- ② 交付者である福島県が特定経費として指定した人件費に充当される運営費交付金
- ③ 交付者である福島県が施設整備経費として指定した運営費交付金

2 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としております。なお、福島県から承継した固定資産については見積耐用年数により、受託研究等収入により購入した償却資産については、当該受託研究期間を耐用年数としております。

ただし、リース資産については、リース期間を耐用年数とする定額法で償却しております。

また、特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除しております。

主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

- | | | | | | | | | |
|-----|---|----|----|-----|-----|----|---|-----|
| ① 建 | 物 | 2年 | ～ | 50年 | | | | |
| ② 構 | 築 | 物 | 2年 | ～ | 50年 | | | |
| ③ 工 | 具 | 器 | 具 | 備 | 品 | 2年 | ～ | 15年 |

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、原則として法人内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

3 引当金の計上基準

(1) 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与については運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当該事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

(2) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、基準第89第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

(3) 徴収不能引当金

徴収不能引当金は、授業料未納者の納入の可能性を個々に判定し計上しております。

4 リース取引の会計処理

(1) リース料総額が300万円以上のファイナンスリース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(2) リース料総額が300万円未満のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

6 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法
会津若松市道路占用料等条例等に基づき使用料を算定しております。

(2) 地方公共団体出資の機会費用の計算に使用した利率

令和元年5月29日付け事務連絡「地方独立行政法人における行政サービス実施コスト計算書等の機会費用算定の取扱いについて（留意事項）」（総務省自治行政局、自治財政局）に基づき、0%で計算しております。

II 「貸借対照表」注記

1 固定資産の減損処理

(減損を認識した固定資産)

(単位：円)

用途	学長公舎	
	土地	建物
種類	福島県会津若松市山鹿町	
場所	福島県会津若松市山鹿町	
減損前帳簿価額	28,744,342	8,153,000
減損後帳簿価額	18,300,000	5,000,000
減損の認識に至った経緯	※1	※1
減損額のうち損益計算書に計上した金額	—	—
減損額のうち損益計算書に計上していない金額	10,444,342	3,153,000
回収可能サービス価額	18,300,000	5,000,000

※1 使用しないことを決定し、売却を予定しております。

(回収可能サービス価額の算定方法の概要)

(1) 土地

学長公舎の土地については、正味売却価額により算定しております。正味売却価額は、2019年3月1日時点における不動産鑑定額としております。

(2) 建物

学長公舎の建物については、正味売却額により算定しております。正味売却額は、2019年3月1日時点における不動産鑑定額としております。

2 運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額 151,424,247 円

3 運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額 949,296,980 円

(福島県からの派遣職員に対する退職給付見積額は上記金額から除いております。)

III 「損益計算書」注記

該当事項はありません。

IV 「キャッシュ・フロー計算書」注記

1 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	1,602,199,089 円
資金期末残高	1,602,199,089 円

2 重要な非資金取引

ファイナンスリースによる有形固定資産の取得 801,278,086 円

V 「行政サービス実施コスト計算書」注記

1 引当外退職給付増加見積額の中には、福島県からの出向(派遣)職員に係るもの(△5,186,140円)が含まれております。

2 機会費用の内訳

会津若松市に係るものです。

VI 金融商品の時価等の開示

1 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金に限定しております。工具器具備品等の一部については、ファイナンス・リース契約を使用しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表計上額(※)	時価(※)	差額(※)
(1) 長期性預金	500,000,000	500,000,000	—
(2) 現金及び預金	1,602,199,089	1,602,199,089	—
(3) リース債務	(1,053,916,974)	(1,049,264,064)	4,652,910
(4) 未払金	(513,670,271)	(513,670,271)	—

(※)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注)金融商品の時価の算定方法

(1) 長期性預金

長期性預金の時価については、新規に預入れを行った場合に想定される預金金利と、約定金利との間に大幅な変動がなく、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額となっております。

(2) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引く方法により算定しております。

(4) 未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

VII 賃貸等不動産の時価等の開示

当法人は、寄宿舍等を有しております。これらの賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりであります。

(単位：円)

貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
864,344,803	△ 39,205,070	825,139,733	825,139,733

注 1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

注 2) 当期増減額のうち、主な増減額は次のとおりであります。

減価償却による減少 △ 39,205,070

注 3) 当期末の時価は、償却資産であるため、適正な帳簿価額をもって時価とみなしております。

また、賃貸等不動産に関する2019年3月期における収益及び費用等の状況は次のとおりであります。

(単位：円)

賃貸収入	賃貸費用	その他 (売却損益等)
36,231,466	49,667,200 (30,291,188)	0

注) 損益外減価償却相当額については、内数として()内に記載しております。

VIII 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

IX 重要な後発事象

該当事項はありません。